

「海洋開発等重点戦略」（令和6年4月総合海洋政策本部決定）に基づき、我が国の総合的な国力の向上その他国益の確保の観点から、重要ミッションに係る取組を進めるとともに、分野横断的・府省横断的に新技術の社会実装・産業化・国際展開を加速させるための取組を推進。

令和6年度補正予算（約6.8億円）/令和7年度予算案（約4.3億円）（計約11.1億円）の事業概要

## 1) 自律型無人探査機（AUV）の社会実装に向けた実証調査

洋上風力発電設備の点検や水産資源調査等への活用が期待される自律型無人探査機（AUV）の利用実証を行い、制度環境の整備やより実用性の高い製品の開発等につなげる。

## 2) 海洋状況把握（MDA）の能力強化に向けた調査

「海しるビジネスプラットフォーム」の構築等に向けた取組に加え、関係省庁が保有する情報のデータ化等による「海しる」の情報充実のための調査、AI等を活用した行政の効率化等を可能とするための新たなツールの整備に係る調査等を実施。

## 3) 洋上風力発電の実施拡大に向けた活用検討調査

洋上風力発電と他の利用用途との適切な調整に資する調査（回遊魚への影響調査手法の検討）等を実施。

## 4) 南鳥島とその周辺海域の開発の推進に向けた検討

南鳥島周辺海域におけるレアアース生産の社会実装に向け、南鳥島の必要な情報把握のための現地調査を実施。

## 5) 管轄海域保全のための国境離島の状況把握

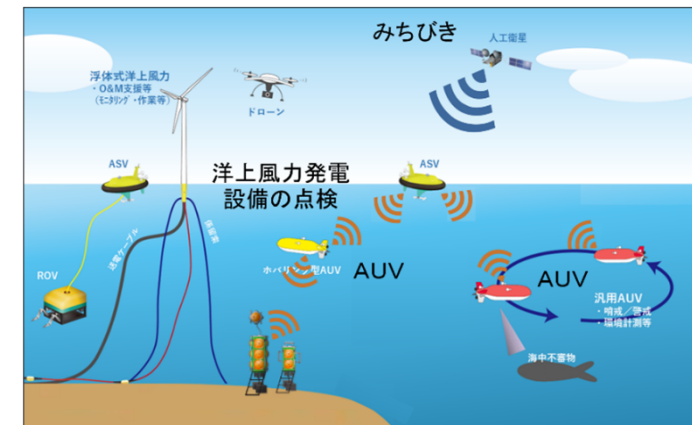
海洋の開発・利用の前提となる管轄海域の保全のため、国境離島の合理的・効果的な状況把握手法を構築。

## 6) 北極域研究等の国際連携・発信の推進

北極域研究船の国際研究プラットフォームとしての活用促進等を図るための取組を実施。

## 7) 海洋分野における新技術の社会実装等の加速化方策の検討

海洋を取り巻く社会課題の解決に繋がる新技術の社会実装等を進めるため、ニーズ・シーズや支援方策等を調査・検討（※）。（※）調査・検討結果は、海洋開発等重点戦略の対象となる重要ミッションの追加や同戦略の見直し等に活用。



海洋に係る新技術のイメージ